

株式会社システムサポート

（ 自 2025年7月 1日
至 2026年6月30日 ）

貸 借 対 照 表
(2 0 2 6 年 6 月 3 0 日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 7,258,243 】	【 流 動 負 債 】	【 6,584,580 】
現金及び預金	3,222,767	買掛金	711,801
電子記録債権	57,439	短期借入金	2,387,000
売掛金	3,238,032	未払金	543,545
契約資産	470,243	未払費用	1,474,709
商品及び製品	42,924	未払法人税等	410,767
仕掛品	6,068	未払消費税等	792,439
貯蔵品	606	前受金	133,594
前渡金	15,131	預り金	129,031
前払費用	207,998	品質保証引当金	1,691
その他の貸倒引当金	16,698		
	△19,668		
【 固 定 資 産 】	【 1,450,673 】		
(有形固定資産)	(267,335)	【 固 定 負 債 】	【 14,023 】
建物	205,319	その他の	14,023
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	62,015		
(無形固定資産)	(217,268)		
ソフトウェア	91,215		
ソフトウェア仮勘定	124,385		
その他の	1,667		
		負債の部合計	6,598,604
		純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	(966,070)	【 株 主 資 本 】	【 2,110,312 】
出資金	3,090	(資 本 金)	(100,000)
破産更生債権等	9,169		
長期前払費用	36,929	(利 益 剰 余 金)	(2,010,312)
繰延税金資産	492,274	利益準備金	25,000
敷金	427,813	繰越利益剰余金	1,985,312
その他の貸倒引当金	5,962		
	△9,169		
		純資産の部合計	2,110,312
資産の部合計	8,708,917	負債及び純資産の部合計	8,708,917

損 益 計 算 書

自 2025 年 7 月 1 日

至 2026 年 6 月 30 日

(単位：千円)

科 目		金 額
【 売 上 高 】		23,432,672
【 売 上 原 価 】		16,712,727
	売 上 総 利 益	(6,719,945)
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		4,785,562
	営 業 利 益	(1,934,383)
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息及び配当金	3,621	
受 取 手 数 料	1,865	
為 替 差 益	1,698	
助 成 金 収 入	27,500	
そ の 他	9,162	43,847
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	35,331	
為 替 差 損	48,340	
そ の 他	2,565	86,237
	経 常 利 益	(1,891,993)
	税 引 前 当 期 純 利 益	(1,891,993)
	法人税、住民税及び事業税	724,957
	法 人 税 等 調 整 額	△62,113
	当 期 純 利 益	(1,229,149)

株主資本等変動計算書

自 2025 年 7 月 1 日
至 2026 年 6 月 30 日

(単位：千円)

	株主資本					純資産の部
	資本金	利益剰余金			株主資本	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	100,000		1,114,663	1,114,663	1,214,663	1,214,663
当期変動額						
利益剰余金の配当			△333,500	△333,500	△333,500	△333,500
配当に伴う利益準備金の積立		25,000	△25,000			
当期純利益			1,229,149	1,229,149	1,229,149	1,229,149
当期変動額合計		25,000	870,649	895,649	895,649	895,649
当期末残高	100,000	25,000	1,985,312	2,010,312	2,110,312	2,110,312

個 別 注 記 表

自 2025 年 7 月 1 日

至 2026 年 6 月 30 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品	個品管理を行っているもの 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 上記以外のもの 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15 年 車両運搬具 4 年 工具、器具及び備品 4～15 年
無形固定資産	市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
受注損失引当金	受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。
品質保証引当金	客先納入後の品質保証等の費用に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能な費用については、発生見込額を見積計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①受注制作のソフトウェア開発

契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（原価比例法）によって算定しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い請負契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。さらに、作業工数等に基づき、履行が完了した部分に対する対価の額を顧客から受け取る権利を有している場合には、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

②サービス提供型業務

契約期間の経過に応じてサービス提供が行われる取引については、当該サービス提供期間内で日々履行義務を充足していると判断し、期間経過に応じた収益を認識しております。

③ライセンスの供与

当社グループにおける主なライセンスであるソフトウェアについては、供与後に当社が知的財産の形態又は機能性を変化させる活動又はライセンス期間にわたって知的財産の価値を維持するための活動を実施する義務を負わないため、使用权として一時点（ライセンス供与時）で収益を認識しております。ソフトウェアがクラウドサービス上で提供される場合には、通常、それらを単一の履行義務として、クラウドサービスの収益と同じ時期で収益を認識しております。ソフトウェアをサポートサービスと合わせて販売している場合には、通常、それぞれ別個の履行義務として、ソフトウェアにかかる収益とサポートサービスにかかる収益は別個に認識しております。

④製品・ソフトウェア販売

製品・ソフトウェア販売の主な内容はサーバーやネットワーク機器等のハードウェアまたはソフトウェアの販売及び保守です。これらの履行義務は、ハードウェア、ソフトウェア等の販売は顧客に引き渡した時点、保守はサービスの提供期間にわたり充足していくと判断しております。そのため、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて収益を認識しております。

なお、上記いずれの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

退職給付に係る会計処理

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 156,532 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 17,494 千円

短期金銭債務 1,510,705 千円

(3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行との当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 3,500,000 千円

借入実行残高 1,050,000 千円

差引額 2,450,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 33,451 千円

売上原価 97,244 千円

販売費及び一般管理費 1,142,426 千円

営業取引以外による取引高 18,970 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|-------------------------------|---------|
| (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 2,000 株 |
| (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 | 0 株 |
| (3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 | |

2026 年 9 月 24 日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を、次のとおり提案しております。

- | | |
|-------------|-----------------|
| ① 配当金の総額 | 305,200,000 円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1 株当たり配当額 | 152,600 円 |
| ④ 基準日 | 2026 年 6 月 30 日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2026 年 9 月 25 日 |

5. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) 1 株当たり純資産 | 1,055,156 円 24 銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 614,574 円 66 銭 |

6. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。